

MITO SECURITIES REPORT

株主の皆さまへ

第72期 | 営業の中間ご報告

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



目 次

ご挨拶	1
(四半期) 財務諸表	3
水戸証券のCSR活動	5
TOPICS	7
会社概要	9
水戸証券サービス網	10

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第72期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、雇用環境の改善が消費に結びつかず、停滞色が強まる厳しい状況となりました。こうした状況を受け、安倍政権は2017年4月に予定していた消費税率の引き上げを2年半延期する方針を表明しました。世界経済においては、米国が伸び悩む一方、欧州が健闘し、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。

国内株式市場は、米国の早期利上げ観測の後退、英国民投票でのEU離脱派勝利などが要因となり、金融市場は一時大波乱となりました。その後、円高による輸出企業の業績停滞懸念から軟調な展開が続き、当中間期末の日経平均株価は、平成28年3月末（16,758円67銭）比1.8%低下し16,449円84銭で取引を終えました。

このような環境下、当中間期の営業収益は59億99百万円（前年同期比86.0%）、経常利益は1億57百万円（同15.4%）、四半期純利益は1億5百万円（同11.7%）となり、遺憾ながら減収減益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、収支状況に鑑み4円減配の1株当たり2円とさせていただきます。

当社は、本年4月より第四次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）をスタートしております。中計で掲げた施策を着実に実施していくことで、これまで取り組んできた収益構造改革と安

定収益基盤構築の更なる推進を図り、5年後（2021年）に控えた創業100周年に向け、多くのステークホルダーから選ばれる「信頼度No.1の会社」を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

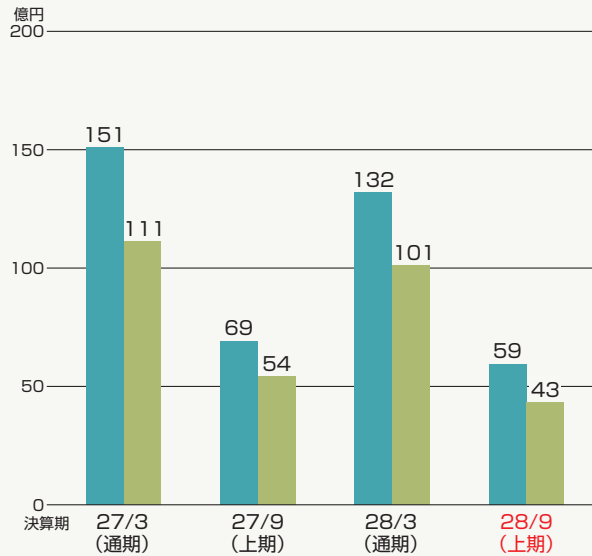
平成28年12月

代表取締役社長 小橋 三男

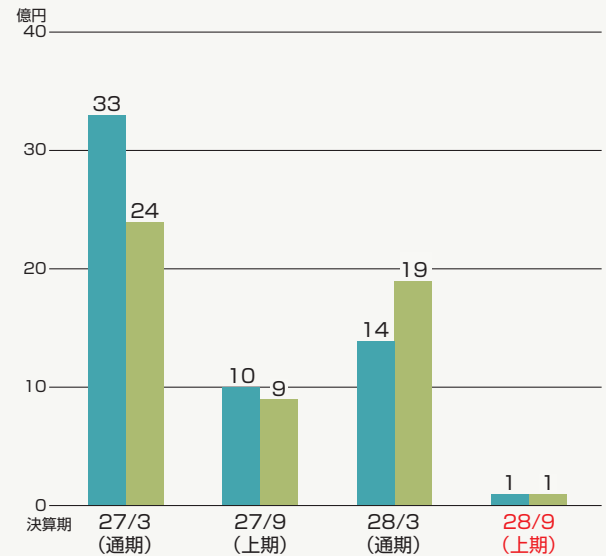




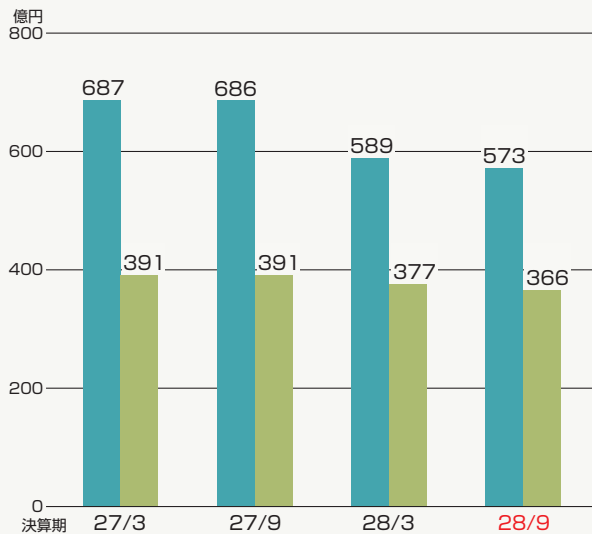
● 営業収益 ● 受入手数料



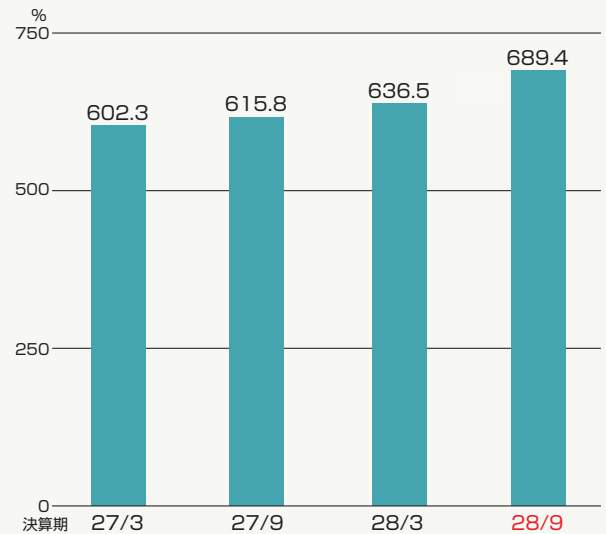
● 経常利益 ● 四半期（当期）純利益



● 総資産 ● 純資産



● 自己資本規制比率



(四半期) 財務諸表

3・4ページの(四半期) 財務諸表に記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期) 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間 平成28年9月30日	前第2四半期 会計期間 平成27年9月30日	前事業年度 平成28年3月31日
●資産の部			
流 動 資 産	42,394	50,349	43,183
現 金 ・ 預 金	21,274	23,127	19,572
預 託 金	9,504	10,601	9,301
トレーディング商品	373	2,363	2,476
約 定 見 返 勘 定	366	—	—
信 用 取 引 資 産	7,826	11,859	9,485
募 集 等 払 込 金	2,296	1,159	1,545
繰 延 税 金 資 産	175	282	195
その他の流動資産	577	954	606
固 定 資 産	14,997	18,284	15,808
有 形 固 定 資 産	3,579	3,779	3,632
建 物	1,866	1,989	1,912
そ の 他	1,713	1,790	1,719
無 形 固 定 資 産	173	189	191
投資その他の資産	11,243	14,315	11,984
投資有価証券	10,428	13,484	11,165
長期差入保証金	789	802	792
そ の 他	43	46	44
貸 倒 引 当 金	△17	△18	△17
資 産 合 計	57,391	68,634	58,991

科 目	当第2四半期 会計期間 平成28年9月30日	前第2四半期 会計期間 平成27年9月30日	前事業年度 平成28年3月31日
●負債の部			
流 動 負 債	15,915	23,841	16,292
約 定 見 返 勘 定	—	1,914	1,578
信 用 取 引 負 債	1,161	810	797
預 り 金	10,464	15,752	9,245
受 入 保 証 金	616	965	655
短 期 借 入 金	2,750	2,740	2,740
未 払 法 人 税 等	101	471	415
賞 与 引 当 金	365	576	394
役 員 賞 与 引 当 金	1	11	—
資 産 除 去 債 務	12	23	2
その他の流動負債	441	576	462
固 定 負 債	4,721	5,565	4,843
長 期 未 払 金	343	343	343
繰 延 税 金 負 債	1,522	2,348	1,640
退 職 給 付 引 当 金	2,492	2,494	2,473
資 産 除 去 債 務	337	316	328
その他の固定負債	25	61	57
特 別 法 上 の 準 備 金	77	95	95
金融商品取引責任準備金	77	95	95
負 債 合 計	20,714	29,502	21,231
●純資産の部			
株 主 資 本	32,988	33,224	33,460
資 本 金	12,272	12,272	12,272
資 本 剰 余 金	8,080	8,080	8,080
利 益 剰 余 金	14,378	14,124	14,770
自 己 株 式	△1,742	△1,252	△1,662
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,688	5,907	4,299
その他有価証券評価差額金	3,688	5,907	4,299
純 資 産 合 計	36,677	39,131	37,759
負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,391	68,634	58,991



(四半期) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	前第2四半期 累計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営 業 収 益	5,999	6,971	13,223
受 入 手 数 料	4,302	5,450	10,158
ト レーディング損益	1,587	1,384	2,804
金 融 収 益	99	114	226
そ の 他 の 営 業 収 益	10	21	33
金 融 費 用	35	29	58
純 営 業 収 益	5,963	6,942	13,164
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,044	6,153	12,140
取 引 関 係 費	601	629	1,346
人 件 費	3,223	3,303	6,397
不 動 産 関 係 費	771	735	1,511
事 務 費	1,047	1,050	2,076
減 価 償 却 費	156	192	401
租 税 公 課	117	96	157
そ の 他	125	146	248
営業利益又は営業損失(△)	△81	788	1,024
営 業 外 収 益	249	241	441
営 業 外 費 用	11	3	21
経 常 利 益	157	1,025	1,444
特 別 利 益	18	363	1,641
特 別 損 失	—	—	20
税引前四半期(当期)純利益	176	1,389	3,065
法人税、住民税及び事業税	48	435	954
法 人 税 等 調 整 額	22	49	127
四 半 期 (当 期) 純 利 益	105	904	1,983

Point!

当第2四半期累計期間の決算のポイント

1. 営業収益について

外国債券の売買高が増え、トレーディング損益は増加しましたが、株式の委託手数料や投資信託の販売手数料が減少したことにより受入手数料が減少し、59億99百万円（前年同期比86.0%）と減少しました。

2. 受入手数料の内訳

(1) 委託手数料

英国のEU離脱問題による波乱やその後の株式市場の軟調な展開を受け、20億53百万円（前年同期比88.2%）と減少しました。

(2) 募集・売出し等の取扱手数料

投資信託全般の値下がり等による投資環境の悪化に伴い、投資信託の販売が伸び悩み、10億67百万円（前年同期比58.3%）と減少しました。

(3) その他の受入手数料

ファンドラップ報酬が増加した一方、値下がりにより投資信託の代行手数料が減少し、11億71百万円（前年同期比91.2%）と減少しました。

3. 販売費・一般管理費

広告塔の撤去費用等で不動産関係費が増加した一方、収益の減少にともない取引関係費や人件費の賞与引当金が減少したことなどから、60億44百万円（前年同期比98.2%）と減少しました。

当社のホームページより2017年3月期第2四半期決算説明の動画をご覧ください。

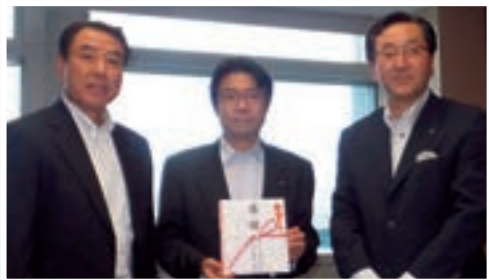


<http://www.net-presentations.com/8622/20161102>

地域社会に貢献するために

東日本大震災の復興支援の継続

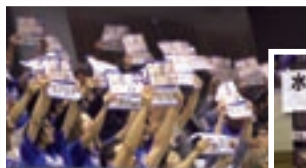
2011年より「水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附）」の信託報酬の一部を東日本大震災の被災4県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）に寄付しております。



茨城県庁における贈呈式の様子

茨城ロボッツスポンサー

茨城県つくば市・水戸市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの茨城ロボッツとスポンサー契約を締結しております。スポーツを通じて地域や子ども達に夢を与える活動を応援しております。



(c) IRSE Masato Suzuki

地域貢献活動

本社や各営業店で、さまざまな社会貢献活動を実施しております。



本社：日本橋まちかどフラインデー参加



足利支店：織姫神社清掃活動



いわき支店：イベント後の市内清掃



利用しやすい証券会社になるために

お客さまに喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

ペッパーを活用した店舗サービス



親しみやすい店舗づくりを目指し、お客さまのご案内役として水戸支店に人型ロボットのペッパーを導入しました。ご来店の際はぜひ一声お掛けください。

全営業店に筆談ボードを設置

身体の不自由なお客さまにも安心してご利用いただけるよう、全営業店の店頭に筆談ボードを設置しております。



AEDの設置拡大



今上期は5ヶ所増設し、現在19ヶ所の店舗等に設置しております。

設置後には、定期的に操作訓練を実施し、万一の事態が発生した場合に迅速に対応できるようにしております。

働きやすい環境づくり

～女性の活躍推進～

当社は、女性社員がそれぞれの希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境の整備を進めています。



2014年度から女性キャリア支援研修を実施



定期的に会議を開き、女性活躍推進法への対応を協議

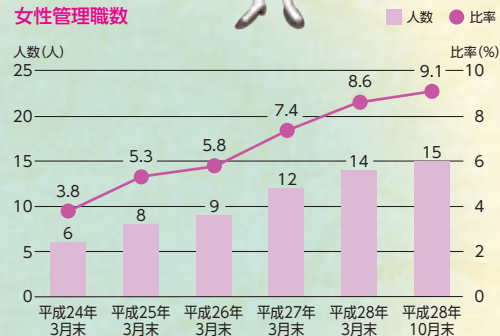


「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」

計画期間：平成26年4月1日～平成30年3月31日（4年間）

- 目 標：【1】 管理職（課長級以上）に占める女性割合を10%以上にする
 【2】 全域型の女性の新卒採用人数を取組前と比較して5人以上増加させ、かつ全域型の新卒採用者に占める女性比率を30%以上にする

女性管理職数



～ワーク・ライフ・バランスの推進～

社員がやりがいを感じながら仕事に取り組む一方で、家庭や地域社会においても充実した生活を送れるように、様々な制度を整えています。

- ◆セブンアップ運動・毎週金曜日ノー残業デー
- ◆連続5日のリフレッシュ休暇
- ◆ストレスチェックテスト、メンタルヘルス個別面談の実施
- ◆育児・介護と仕事の両立を支援（国の規定を上回る各種休暇制度の制定）



店舗紹介

川口支店

川口市は埼玉県の南端に位置する人口59万人の都市です。

市のキャッチフレーズは「きらり川口ゆめわーく」で、どこか“きらり”と光る川口市でありたいという願いを表現しているそうです。お客さまにとって“きらり”と光る存在になれるよう、川口支店一同、笑顔で皆さまのご来店をお待ちしております。



おかげさまで
開設40周年

鶴ヶ島営業所



おかげさまで
開設1周年

埼玉県鶴ヶ島市は、都心へのアクセスの良さから、近年ベッドタウンとして発展しており、住環境の整備された暮らしやすい街です。

文化的な活動やお祭り等の行事が盛んな明るく元気なこの街で、地域の皆さまに愛される営業所を目指してまいります。





●会社概要 (平成28年9月30日現在)

社 名 水戸証券株式会社
Mito Securities Co., Ltd.
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第181号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本 店 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

創 業 大正10年4月1日

資 本 金 12,272,985,600円

従業員数 755名

店 舗 数 28店

●役員 (平成28年9月30日現在)

取締役会長 小 林 一 彦
取締役社長 小 橋 三 男
取締役副社長 魚 津 亨
常務取締役 石 井 勝 範
取締役 増 田 克 夫
取締役 川 崎 洋
取締役 鈴 木 忠 宏
取締役 尾 崎 英 外
常勤監査役 猪 狩 久 夫
常勤監査役 沖 村 哲 志
監査役 大 野 了 一
監査役 尾 林 雅 夫

(注) 1 取締役 鈴木忠宏、尾崎英外の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大野了一、尾林雅夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、取締役 鈴木忠宏、尾崎英外および監査役 大野了一、尾林雅夫の4氏を、株式会社東京証券取引所が「有価証券上場規程第436条の2」に定める独立役員として届け出ております。

●株式の状況 (平成28年9月30日現在)

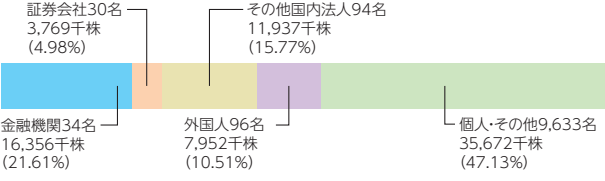
発行可能株式総数 194,600,000株
発行済株式総数 75,689,033株
株主数 9,887名

●大株主(上位10名) (平成28年9月30日現在)

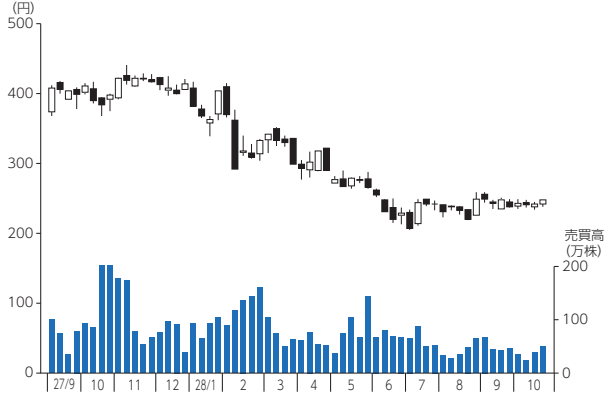
株主名	持株数 千株	持株比率 %
株 式 会 社 野 村 総 合 研 究 所	5,560	7.82
株 式 会 社 常 陽 銀 行	3,474	4.88
小 林 協 栄 株 式 会 社	3,276	4.61
東 洋 証 券 株 式 会 社	2,800	3.94
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,000	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,813	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,343	1.89
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,200	1.69
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	1,167	1.64
小 林 一 彦	1,024	1.44

(注) 当社は自己株式として4,567千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合の算出は、発行済株式総数から自己株式を除いております。

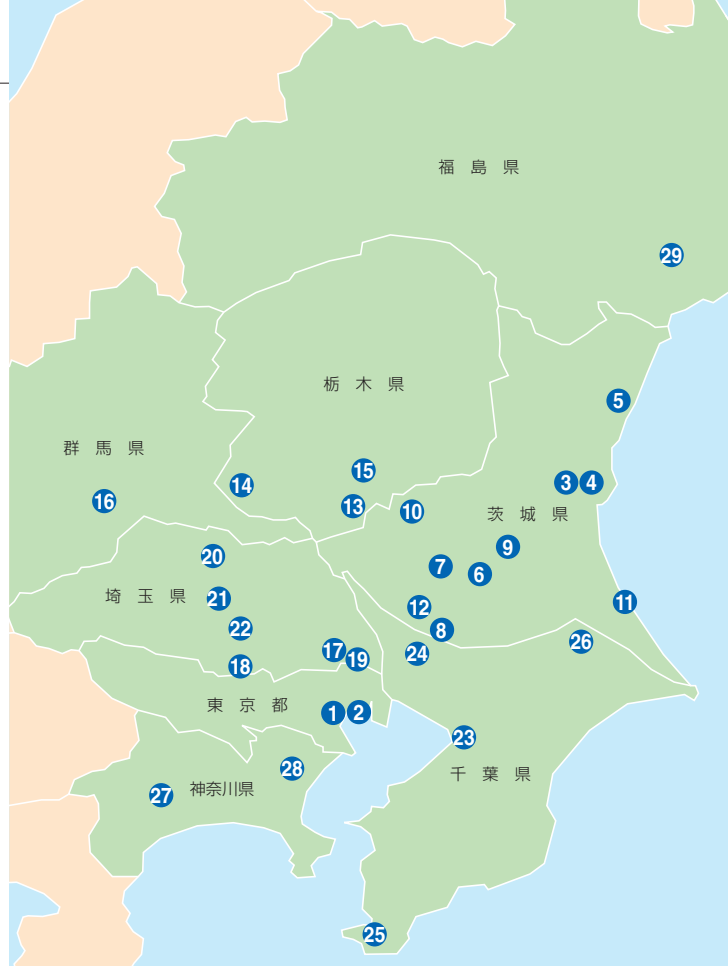
●所有者別株式分布状況 (平成28年9月30日現在)



●株価推移



① 本店	東京都中央区日本橋2-3-10	(03) 6739-0310
② 本店営業部	東京都中央区日本橋2-3-10	(03) 3273-0310
③ 水戸支店	茨城県水戸市南町2-6-10	(029) 233-0310
④ カスタマーセンター	茨城県水戸市南町2-6-10	(0120) 310-273
⑤ 日立支店	茨城県日立市神峰町1-9-5 (上記は仮店舗で、平成30年2月まで営業予定です。)	(0294) 40-0310
⑥ 土浦支店	茨城県土浦市大和町9-2	(029) 824-0310
⑦ つくば支店	茨城県つくば市竹園1-6-1	(029) 856-0310
⑧ 取手支店	茨城県取手市新町1-8-38	(0297) 73-0310
⑨ 石岡支店	茨城県石岡市国府1-2-26	(0299) 24-0310
⑩ 下館支店	茨城県筑西市丙209-1	(0296) 50-0310
⑪ かしま支店	茨城県鹿嶋市宮中2-5-14	(0299) 70-0310
⑫ 守谷支店	茨城県守谷市中央1-23-1	(0297) 21-0310
⑬ 小山支店	栃木県小山市中央町2-1-15	(0285) 24-0310
⑭ 足利支店	栃木県足利市田中町911-1	(0284) 72-0310
⑮ 下野営業所	栃木県下野市祇園1-18-1	(0285) 40-3100
⑯ 高崎支店	群馬県高崎市栄町14-5	(027) 325-0310
⑰ 川口支店	埼玉県川口市栄町3-8-17	(048) 255-0310
⑱ 所沢支店	埼玉県所沢市日吉町18-1	(04) 2909-0310
⑲ 草加支店	埼玉県草加市高砂2-19-20	(048) 928-0310
⑳ 熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-193	(048) 500-0310
㉑ 東松山支店	埼玉県東松山市六反町8-3	(0493) 40-0310
㉒ 鶴ヶ島営業所	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘71-2	(049) 279-3101
㉓ 千葉支店	千葉市中央区富士見2-22-2	(043) 227-0310
㉔ 柏支店	千葉県柏市旭町1-2-1	(04) 7145-0310
㉕ 館山支店	千葉県館山市北条2207	(0470) 20-0310
㉖ 佐原支店	千葉県香取市佐原イ178	(0478) 55-0310
㉗ 秦野支店	神奈川県秦野市寿町1-5	(0463) 83-0310
㉘ 横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5	(045) 313-0310
㉙ いわき支店	福島県いわき市平字南町22	(0246) 25-0310
● 水戸ネット	http://www.mito.co.jp/mitonet/	



当社のホームページもぜひご覧ください。
(<http://www.mito.co.jp/>)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月末日 中間配当金 毎年9月末日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載いたします。） http://www.mito.co.jp/ ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

登録情報（ご住所、配当金振込先など）の変更、その他のお手続きについて
一般口座の株主さまは、お取引口座のある証券会社にてお取扱いしております。
特別口座の株主さまは、特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

配当金の受取について
（株）証券保管振替機構の株式等の振替制度における①「株式数比例配分方式」②「登録配当金受領口座方式」③「個別銘柄指定方式」のお受け取り方法を指定することができます。上記①～③のいずれも指定されない場合は、株主さまのお届出住所に配当金領収証が送付され、配当金支払事務を行う金融機関で配当金をお受け取りになることができます。
※少額投資非課税口座（NISA 口座）において配当金を非課税で受取られる場合、株式数比例配分方式をお選びください。

未受領の配当金の受取について
株主名簿管理人 みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

単元未満株（1～99株の株式）の買取・買増請求について
当社では、買取または買増に係る手数料はいただきません。（無料）
買取または買増請求をする際には、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。その際には、証券会社に対して手数料が発生することがあります。
特別口座に記録されている単元未満株式の買取または買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理金融機関にお問い合わせのうえ、お手続きください。

特別口座から一般口座への振替申請手続きについて
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社へお問い合わせください。
（※）特別口座のままでは、市場において株式を売却することはできませんので、必ず証券会社に一般口座を開設（既に開設されている場合は不要）し、特別口座から一般口座へ振替申請を行ってください。

■株主名簿管理人および特別口座に関する郵便物送付先・お問い合わせ先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）
ホームページアドレス
<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

勧誘方針

金融商品の販売等に関する法律の規定により、当社は次の「勧誘方針」を定めております。

1. 当社は、常にお客さまからの信頼確保を第一義とし、お客さまの知識、経験、財産の状況および投資目的を十分に把握したうえで、その実情やご意向に適合した、お客さま本位の投資勧誘を行うよう努めます。
2. 当社は、お客さまに、より適切な投資判断を行っていただけるよう、多様で魅力ある商品の提供に努めるとともに、当該商品の内容やリスク等について、十分にご理解いただけるまで説明を行います。
3. 当社は、投資勧誘を行うにあたって、法令・諸規則を遵守いたします。
4. 当社は、お客さまが誤解を抱くことのないよう、正確な情報や、合理的な根拠に基づく投資情報の提供に努め、その表現方法等についても、十分な配慮と注意を払います。
5. 当社は、電話や訪問等による勧誘は、お客さまが迷惑となる時間帯には行いません。勧誘に際し、ご迷惑な場合は、その旨を担当者までお申しつけください。
6. 当社は、お客さまの信頼とご期待にお応えするとともに適切な勧誘が行われるよう、役職員に対する十分な教育研修を実施し、常に知識や技能の習得・研鑽に努めます。
7. 当社は、法令・諸規則を遵守した適切な投資勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。
8. お客さまのお取引について、お気づきの点がありましたら、当社お客さま問合せダイヤル（フリーダイヤル 0120-813-315）までご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。